

公共施設を調べてみました



全国の地方公共団体において、公共施設の老朽化対策が大きな課題となっており、対策を講じなければ、重大な事故などが発生する危険性が高まっています。

対策を講じるには多くの費用を要しますが、扶助費などの増加、収入減少などが影響し、財源の確保が困難になっています。

■投資実績と更新等費用の比較

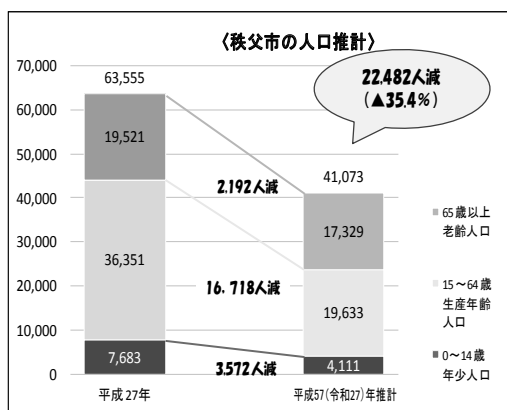
(秩父市の状況)

	過去5年投資額 H25～H29 単年平均A	今後の推計 (更新等費用)		倍率 B/A
		40年累計	単年平均B	
公共施設 (普通会計)	22.0億円	1403.0億円	35.1億円	1.6倍

※今後の推計は、現存する公共施設をすべて保有することを前提に更新、改修などにかかる費用を試算したものです。

※試算にあたっては、一般財団法人地域総合整備財団が公表した公共施設の更新費用推計ソフトを利用しています。

また、人口減少、少子・高齢化が、収入減少の一因となることや、施設の利用状況の変化も見込まれます。



※国勢調査人口(H27)

※国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口(H30.3月推計)

市ではこれらの課題に対応するため、国からの要請もあり、公共施設を適切に管理していくための基本方針である「公共施設等総合管理計画」を策定し、課題解決に向け、取り組んでいます。

公共施設マネジメントを着実に推進するにあたり、施設の基本情報、利用状況、運営・維持にかかる経費などを「施設カルテ」としてまとめました。具体的な検討の基礎資料とともに、市民の皆さんとの情報共有のため、市HPで公表します。ぜひ、ご覧ください。

問 FM推進課 ☎26-11131

公共施設マネジメントとは？

施設等を資産と捉え、経営的視点から管理・活用すること。



「和を以て
たつと
貴しと為す」

消費税増税への 対策について

市長 久喜 邦康

10月から消費税率が上げられることになることは、皆さんご存知のことと思います。

今度の消費税増税時には「軽減税率」という制度が取り入れられ、一部のものに限っては消費税が8%のままとなります。

軽減税率があるとはいえ、消費税率引き上げは消費者の購買意欲減退につながる大きな要因になり、消費低迷および景気悪化が心配されます。

このような中、住民税非課税者



お気軽にお越しください！ ふらっと市長室

●10月18日(金)

9:00～10:00 吉田総合支所

11:00～11:30 本庁舎1階

※日程は変更となる場合があります。

問 秘書広報課

☎22-2201

と三歳未満子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券事業が全国で実施されます。

今回の秩父市プレミアム付商品券は、消費税の増税対策として国の補助で発行し、購入できる対象者が限定されています。

秩父市では、10月1日から販売し、住民税非課税者で商品券の購入対象者と思われる方には、既に市から申請書を郵送しました。

また、三歳未満子育て世帯については、申請は不要で購入引換券を9月下旬に郵送します。

商品券は市内登録店舗で利用することができ、地域での消費を促すものです。

秩父市プレミアム付商品券の購入対象者ではない方も、コイン型商品券「和同開珎」はプレミアム率2%がついていますので、こちらをご利用いただき、秩父市の工業を盛り上げましょう。